

## 秋田県建設業審議会議事録要旨

### 1 審議会の開催日時及び場所

令和8年1月30日（金）午後1時30分から午後3時30分まで  
秋田県議会棟 大会議室

### 2 出席した委員の氏名

石塚 三雄、伊藤 驍、大友 円、尾崎 精一、徳重 英信、松橋 雅子、松本 真一、  
山本 博之（委員10名中、8名出席）

### 3 議事の概要

#### （1）会長選任

松本真一委員が会長として選任された。

#### （2）会長職務代理者の指名

徳重英信委員が会長職務代理者として指名された。

#### （3）議事録署名委員の指名

大友円委員、松橋雅子委員が議事録署名委員として指名された。

#### （4）「建設産業活性化センターの取組について」

事務局から説明した後、意見交換を行った。

#### 【意見交換の概要】

委員： 今後の方向性については賛同する。業界内でM&Aが進展する中、合併後の入札参加資格における「業務実績」の評価に関しては、共同性をどう担保するかといった課題が生じると考えられる。

単なる企業の延命策にとどまらず、地域への供給力を安定的に確保するという観点も不可欠である。

委員： 外国人材の活用について、本県は定着率が低いとの課題があったが、他県では日本語学校の整備が定着率向上に寄与している事例があり、県内においても同様の教育環境整備が必要と考える。

また、資格取得（重機操作等）に要する期間の長さがハードルとなっている。遠隔操作が可能なICT建機であれば、女性や外国人材にとっても参入障壁が低くなるため、ICT技術の習得支援を一層推進していただきたい。

委員： 「けんせつ未来フェスタ」は子どもたちのイメージアップには有効だが、直近の就職には結びつきにくい側面があり、即効性のある対策として、県内で働くことのメリットを従来以上に発信する必要がある。

また、保護者が建設業への就職に反対するケースも散見されるため、保護者の意識改革に向けたアプローチも重要である。

委員： 国の機関としても高校生へのPRは行っているが、他産業との競合が激しいのが現状である。

近年の若者は「防災」への関心が高いため、災害対応など「社会貢献性の高さ」をPRの切り口とすることで、より訴求力が高まると考える。

委員： 大学の現場では、学生は「完全週休2日制」や「給与水準」をシビアに見ており、県外の大手ゼネコン等に流出している現状がある。

即効性のある対策は困難だが、人口減少を見据え、中長期的にどのような秋田の建設産業を目指すのかというビジョンを提示することが、選ばれる産業になるために必要と考える。

委員： 人材育成について、現場のベテラン職員が新人を指導する際、作業効率が低下してしまうという課題があり、企業が人材育成に取り組む負担を軽減するような支援の仕組みが必要である。

また、地域の「産業祭」など、地元の職人等が参加するイベントに建設産業活性化センターも連携・参画することで、より身近なPRが可能になるのではないかと考える。

委員： 人手不足の中、現場業務のバックオフィス化など「業務の切り出し」は有効と考える。

「ユースエール」などの認定制度を取得している企業は学生からの評価も高いため、こうした制度の周知や取得促進も重要である。

事務局： 本日のご意見を踏まえ、即効性のある対策と中長期的なビジョンの両面から、関係機関と連携して取り組んでまいりたい。

#### (5)「建設工事等業務の透明性・公正性の確保に向けた取組について」

事務局から説明した後、意見交換を行った。

##### 【意見交換の概要】

委員： 情報共有システム（ASP）の導入により、担当者以外も業務内容を閲覧・確認できる体制が整い、客観性が担保されていると感じる。

段階確認等での複数人対応も定着してきている。

委員： 新たなチェック体制の運用に伴う現場や職員の負担感については、PDCAサイクルによる検証を行い、注視していくことが重要である。

事務局： 概ね順調に運用されていると認識しているが、一部で見えてきた課題については適宜改善を図りながら、継続的に再発防止に努めていく。

以上